

プレスリリース

2015年11月16日

クレディ・スイス、「2015年度グローバル・ウェルス・レポート」

中流階級の純資産総額は80.7兆米ドル、2000年から倍増し、世界の富の32%を占めるまでに拡大

日本のミリオネア人口は2015年時点で212万人、2020年には69%増の359万人に達する見込み

クレディ・スイスはこの度、世界の富に関する包括的な調査レポートである「2015年度グローバル・ウェルス・レポート」を発表しました。今回で第6版となる本レポートは、主に2000年以降の中流階級の動向について分析しています。金融危機以前は、世界全体で中流階級の規模や富が急速に拡大していましたが、2007年以降は成長が停滞し、格差の拡大によりすべての地域で中流階級の富のシェアが縮小する傾向にあります。

主な調査結果 - 世界全体

- ドル高の影響を受け、世界の富は 2014 年央から 2015 年央までの 1 年間で 13 兆米ドル減少しました。ただし、為替レートを一定として評価した場合、世界の富は前年に比べて 13 兆米ドル増加したことになります。
- 米国は、4 兆 6,000 億米ドルという家計の富の堅調な伸びにより、引き続き世界をけん引することとなりました。中国も、前年比 1 兆 5,000 億米ドルという大幅な伸びを記録しています。
- 成人 1 人当たりの富は 6.2%減の 5 万 2,400 米ドルとなり、2013 年の水準を下回っています。
- 世界人口のうち富裕な上位半数に入るために必要な金額は、負債差し引き後の金額でわずか 3,210 米ドルとなっています。
- 2008 年以降、富の不平等は拡大を続け、現時点で全ての家計の富の 50.4%を上位富裕層が所有しています。
- 現在、上位 1%の富裕層が全ての家計の富の半分を所有しています。
- クレディ・スイスでは、世界の富の総額は 2020 年央までに 345 兆米ドルに到達し、2015 年央のレベルから 38%増加すると見込んでいます。
- 世界のミリオネア（資産総額 100 万米ドル超の富裕層）の数は 2020 年央までに 46%増加し、4,930 万人に達する見通しです。

主な調査結果 - 日本

- 2014 年央から 2015 年央までの 1 年間で、家計の富の総額は現行米ドル為替ベースで 15%減少し、19 兆 8,000 億米ドルとなりました。ただし、円ベースでは 2.8%の増加となっています。
- 不動産価格の下落は、現在、家計の富の大部分(61%)を金融資産が占めていることを示唆しています。
- 日本は主要先進国のなかでも特に所得格差が小さく、ジニ係数は 63%です。また富の中央値は 9 万 6,100 米ドルと、世界 8 位につけています。
- 日本の成人人口の 60%に相当する 6,200 万人が「中流階級」に分類され、この層の所有する資産は 9 兆 7,000 億米ドルと、日本の富の総額の 49%を占めています。
- 富のピラミッドの上層に目をやると、2015 年時点で日本は米ドル建てのミリオネアの数が 212 万人と、世界 3 位につけており、2020 年には 69%増の 359 万人に達する見込みです。

- 2015年央時点において、日本には純資産額が5,000万米ドルを上回る超富裕層(UHNW)が2,467人いると見られ、世界8位の多さとなっています。

クレディ・スイス証券株式会社プライベート・バンキング本部のCIO ジャパンである松本聡一郎は、次のように述べています。「日本は主要先進国のなかでも特に所得格差が小さく、ジニ係数は63%となっています。日本の家計の富の総額の49.0%を中流階級が保有しており、これは世界平均の32.3%を上回る比率です。2015年時点で、日本は保有資産総額で米国と中国に次いで第3位につけています。2014年央から2015年央にかけて家計の富は円ベースで2.8%増加したものの、現行米ドル為替ベースでは15%の減少となっています。21世紀に入ってから日本の富の実質年成長率はわずか+0.3%と、世界の中央値の+2.0%を下回っており、下位10カ国に入っています。絶対値で見ると、さほど悪い数値ではないものの、他の国々との成長率の差で比較すると際立ってしまいます。このことは、日本でいかに多額の家計資産が管理されているかを示すものとなっています。現在、日本の家計の富の総額の61%を金融資産が占めており、これは日本の個人にとっても金融資産を有効に運営していくことの重要性が高まってきていることを示唆しています。」

プライベート・バンキング & ウェルス・マネジメント部門アジア太平洋地域 CIO (最高投資責任者) のジョン・ウッズは次のようにコメントしています。「全世界において、中流階級の規模、健全性、リソースは、経済発展の速度や持続可能性を判断するうえでの重要な要素とされています。中流階級は、多くの場合、新しい消費トレンドの中心に位置しており、また起業家やその事業にとって需要の源、資金の源泉となっています。『2015年度グローバル・ウェルス・レポート』では、2000年以降変動を続ける中流階級の状況に焦点を当て、所得範囲ではなく資産範囲の観点から中流階級を定義することで、新たな事実を明らかにしています。」

2015年版 グローバル・ウェルス・レポートの概要

2014年～2015年の富の増減

2014年央から2015年央までの1年間で、世界の富の総額は現行米ドル為替ベースで4.7% (12兆4,000億米ドル) 減少し、250兆米ドルとなりました。世界の富は上向き基調にありましたが、米ドルが他の主要通貨に対して上昇したことで相殺される結果となりました。為替レートを一定として評価した場合、世界の富の総額は5.1% (13兆米ドル) 増加したことになります。北米と欧州をあわせると、世界の家計の富の総額の67%を占めています。北米は引き続き世界でもっとも富裕な地域となっており、4.4%という増加率により世界の富の拡大をけん引しています。米国以外のすべての地域で資産額が減少しており、特に、ラテンアメリカで17.1% (1兆5,000億米ドル)、欧州で12.4% (10兆7,000億米ドル) の減少と、大きく落ち込む結果となりました。中国とインドを含むアジア太平洋地域は、5.1% (3兆9,000億米ドル) の減少となっています。

表 1: 地域別に見た家計の富の増減 (2014年央-2015年央)

地域	2015年央の家計の富の総額 (10億ドル)	増減額 (10億ドル)	2014年央-2015年央の 増減率 (%)
アジア太平洋地域	72,222	-3,896	-5.1%
北米	92,806	+3,897	+4.4%
欧州	75,095	-10,664	-12.4%
ラテンアメリカ	7,461	-1,535	-17.1%
アフリカ	2,596	-223	-7.9%
世界全体	250,145	-12,420	-4.7%

注: 家計の富の評価は現行米ドル為替ベースで行っています。

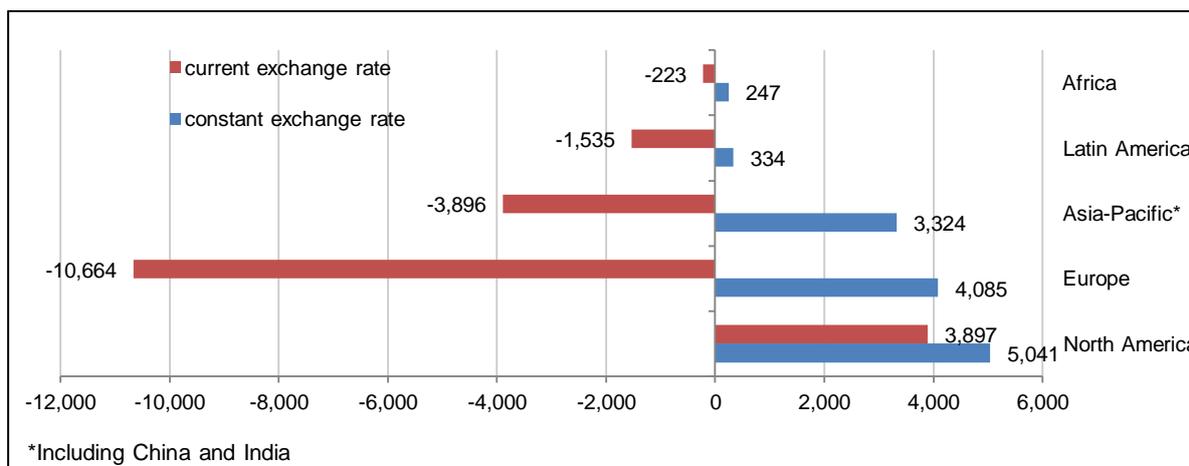
出所: Credit Suisse Global Wealth Databook 2015, James Davies, Rodrigo Lluberias and Anthony Shorrocks

2014年央から2015年央にかけて優勢だった為替レートを用いずに、為替レートを一定(平均)として見た場合、これらの地域の富は3.4~7.3%増加したことになります(図1参照)。昨年の資産減少は、近い将来に好転する可能性が十分にある為替相場下落の結果の影響をどれだけ重視するかによって、見え方が大きく異なってきます。

図1: 2014~2015年の地域別総資産額の変動(単位: 10億米ドル)

実勢為替レートと為替レートを一定とした場合の比較

出所: Credit Suisse Global Wealth Databook 2015, James Davies, Rodrigo Lluberas and Anthony Shorrocks



国レベルで見ると、主要国のなかで昨年もっとも高い増加率を記録したのは米国、中国、英国の3カ国で、米国が4兆6,000億米ドル(5.7%)、中国が1兆5,000億米ドル(7%)、英国が3,600億米ドル(2.4%)の増加となっています。世界でもっとも多くの資産を保有する国は、トップが米国(85兆9,000億米ドル)、次いで中国(22兆8,000億米ドル)、日本(19兆8,000億米ドル)となっています。中国は今年、日本を抜いて2位となっていますが、これは円安を背景に日本の家計の富が15%減少したことによるものです。

為替レートの変動によって株価や住宅価格の動向が相殺

2013年から2014年にかけて株式の上昇率は平均20%を超え、世界的な株高となったものの、株式市場は今年に入って下落基調に転じています。米国、インド、日本では若干上向きに推移していますが、日本の株価上昇は対米ドルでの円安の影響を反映したものです。

株価や住宅価格の動向は全体的なドル高によって相殺され、世界の富の総額は約10%(25兆米ドル)減少する結果となりました。これは、金融危機の終焉以降に増加した資産の半分以上に相当する額です。中国およびドルペッグ制を採用する国々を除くすべての国の通貨が対米ドルで下落しています。中国は若干の上昇(0.1%)となったものの、英国は8%、カナダは15%、日本は17%、ユーロは19%、ロシアは39%の下落となりました。対米ドルレートはブラジル、ニュージーランド、ノルウェー、トルコでも20%以上下落しました。

表 2:成人1人あたりの富の平均額 上位10カ国(2015年央)

順位	国	成人1人あたりの富の中央値(米ドル)	2014年央からの増減率(%)
1	スイス	567,100	-4.2%
2	ニュージーランド	400,800	-17.3%
3	オーストラリア	364,900	-13.6%
4	米国	353,000	4.5%
5	ノルウェー	321,400	-18.6%
6	英国	320,400	1.7%
7	スウェーデン	311,400	-12.6%
8	シンガポール	269,400	-7.2%
9	フランス	262,100	-17.0%
10	ベルギー	259,400	-15.5%

出所: Credit Suisse Global Wealth Databook 2015, James Davies, Rodrigo Lluberias and Anthony Shorrocks

日本の中流階級の家計の富の総額は米国に次ぐ世界第2位の規模

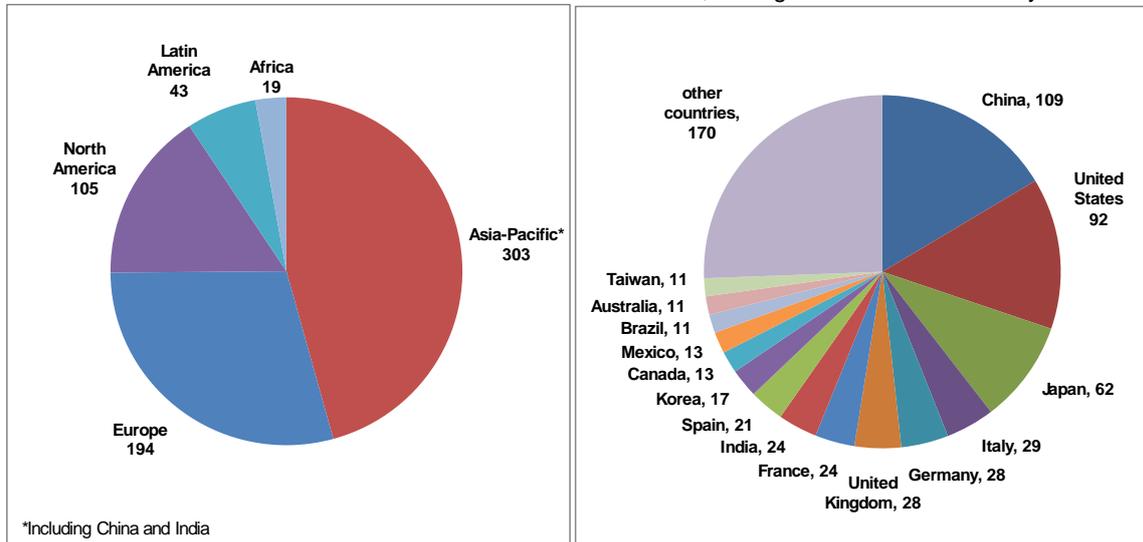
「2015年度グローバル・ウェルス・レポート」では、所得範囲ではなく、資産範囲の観点から中流階級を定義しています。今回、米国をベンチマークの国として採用し、中流階級の成人を5万～50万米ドル(2015年中間期の物価で評価)の資産を持つ人としています。その他の国については、国際通貨基金の購買力平価(PPP)の値を採用し、現地の購買力に換算した金額に相当する中流階級の富の範囲を導き出しています。

本レポートによると、中流階級の成人人口は2000年の5億2,400万人から、2015年には1億4,000万人(27%)増加し、6億6,400万人となっています。これは総成人人口の14%に相当する数です。地域別では、北米で成人人口に占める中流階級の割合が39%(1億500万人)ともっとも大きく、以下、欧州が33%(1億9,400万人)、アジア太平洋地域が10%(3億300万人)となっており、アフリカではわずか3%にとどまっています。現在、世界の中流階級の46%がアジア太平洋地域に集中しています。日本では、中流階級の成人人口が6,200万人と、全人口の59.5%を占めています。日本の中流階級の家計の富の総額は世界第2位の9兆7,240億米ドルとなっており、これは日本の家計の富の総額の49.0%に相当する額です。

先進国の多くで中流階級の割合が高い傾向にあり、オーストラリアが全成人人口の66%、ベルギーとシンガポールが60%超、イタリア、日本、スペイン、台湾、アラブ首長国連邦、英国が55%超、アイルランド、オランダ、ニュージーランドが50%超となっています。またアジア太平洋地域では、韓国と香港でも、44%を超える成人が中流階級に属しています。

図2: 2015年地域・国別中流階級の成人人口(単位: 百万人)

出所: Credit Suisse Global Wealth Databook 2015, James Davies, Rodrigo Lluberas and Anthony Shorrocks



2000年以降、世界のすべての地域とほとんどの国で、中流階級の富は増加傾向にあります。その額は44兆4,000億米ドルからほぼ倍の80兆7,000億米ドルに増え、世界の富の総額の32%を占めるにいたっています。同じく2000年以降、アジア太平洋地域の中流階級の富は70%増加し、27兆2,000億米ドルとなりました。このほか、アフリカで102%、ラテンアメリカで109%、インドで150%の増加となっているほか、中国では330%という大きな伸びを記録しています。

しかし、2008年以降、中流階級の数発展途上国の人口増加のペースに追いついていないのが現状です。中流階級の成人人口は2007年をピークに13%減少しているのに対し、中流階級以下および中流階級以上の人口はそれぞれ19%増、11%増となっています。さらに、2007年以降、富裕層の割合が5%増加しており、資産レベルの高い人々にとって有利になるように資産残高増加の配分が変わってきています。これら2つの要因が組み合わさることで、2007年以降すべての地域で中流階級の富の割合が9~13%シェアを落としており、中流階級が近年縮小傾向にあるという説を裏付ける結果となっています。

日本のミリオネアは向こう5年間で69%増加する見通し

クレディ・スイスでは、2020年にはミリオネア(資産総額100万米ドル超の富裕層)の数は46.2%以上増加し、4,930万人に達すると見込んでいます。地域別では、アジア太平洋地域の増加率が66%、アフリカは低い水準からのスタートではあるものの73%とみられ、両地域とも世界全体(46%)、北米(33%)、欧州(55%)を上回るペースでの伸びが予想されます。世界の富裕層全体に占めるアジア太平洋地域の割合は、現在の19%から2020年には22%に上昇し、日本のミリオネアの数69%増加すると見込まれます。

全体的に見ると、引き続き高所得経済によって新たにミリオネアになる個人が多く生まれ、今後5年間で1,400万人の成人が新たにミリオネアになると見られています。ミリオネアの純資産は、このセグメントに流入する人口が増加するのに伴い、年率8.4%で上昇する公算が強くなっています。また、2020年には新興国市場がミリオネアの資産の9.1%を占め、現在の水準を1%上回る水準に達する見込みです。

表 3:2015年と2020年のミリオネアの数(地域別、一部の国と世界全体)

国と領域	2015年のミリオネアの数(千人)	2020年の予想人数(千人)	2015年～2020年の増減率
米国	15,656	20,617	32%
英国	2,364	3,829	62%
日本	2,126	3,591	69%
フランス	1,791	2,869	60%
ドイツ	1,525	2,362	55%
中国	1,333	2,320	74%
台湾	414	744	80%
インド	185	305	65%
ブラジル	168	229	37%
シンガポール	142	212	50%
メキシコ	122	206	68%
香港	107	165	54%
インドネシア	98	151	54%
ロシア	92	147	60%
トルコ	74	111	50%
アラブ首長国連邦	59	96	62%
サウジアラビア	50	86	72%
ポーランド	43	77	79%
コロンビア	37	68	83%
チリ	44	67	52%
マレーシア	31	64	107%
チェコ共和国	28	37	34%
地域	2015年のミリオネアの数(千人)	2020年の予想人数(千人)	2015年～2020年の増減率
アフリカ	126	217	73%
アジア太平洋	6,449	10,693	66%
欧州	10,011	15,514	55%
ラテンアメリカ	485	738	52%
北米	16,646	22,111	33%
世界全体	2015年のミリオネアの数(千人)	2020年の予想人数(千人)	2015年～2020年の増減率
世界全体	33,717	49,273	46%

出所: Credit Suisse Global Wealth Databook 2015, James Davies, Rodrigo Lluberas and Anthony Shorrocks

富のピラミッドの頂点

純資産額が5,000万米ドルを上回る超富裕層(UHNW)は、世界全体で12万3,800人存在すると見られています。そのうち、4万4,900人が1億米ドル超、4,500人が5億米ドル超の資産を有しています。ドル高の影響で UNHW に属する成人の数は2014年央以降800人減少しましたが、当社の推計によると5億米ドル超を有する個人の数はいくらか増加した模様です。地域別ランキングでは北米が優勢で、6万1,300人が UHNW である一方、欧州には2万9,900人(24%)、アジア太平洋地域には2万7,600人(22%)の UHNW が存在しています。国別に見ると、UHNW 人口では米国が引き続き第1位となっており、日本は2,467人で第8位につけています。

表 4:国別に見た超富裕層の数(2015年)

国と領域	超富裕層 (純資産額5,000万ドル以上の個人)	2014年央からの増減率(%)
米国	58,855	7.0%
中国	9,555	23.9%
英国	5,378	7.3%
ドイツ	4,948	-17.5%
スイス	3,836	-5.0%
フランス	3,744	-14.3%
イタリア	2,831	-14.1%
日本	2,467	-24.0%
カナダ	2,432	-14.8%
台湾	2,184	6.6%
インド	2,083	3.0%
オーストラリア	2,021	-18.3%
ロシア	1,815	-34.7%
韓国	1,802	5.1%
香港	1,600	15.7%
ブラジル	1,547	-23.0%
スウェーデン	1,444	-15.9%
スペイン	1,390	-15.3%
インドネシア	987	8.9%
トルコ	843	-20.4%

出所: Credit Suisse Global Wealth Databook 2015、James Davies, Rodrigo Lluberas and Anthony Shorrocks

注記

- このプレスリリースの「アジア太平洋地域」には中国とインドのデータが含まれます。
- 「グローバル・ウェルス・レポート」では、金融資産と非金融資産(主に不動産)の合計から家計の負債を差し引いた額を「富」と定義しています。
- 本レポートに含まれる数字は、家計の資産および家計の負債について入手しうる最善のデータに基づいており、必要に応じて更新や推計が行われています。
- 2015年および2014年のデータはすべて年央時点のものです。それ以前の数値は各年末時点のデータに基づくものです。
- 特に標記のない場合、金額はすべて現行為替レートベースの米ドル建てで表示されています。インフレ調整はしていません。
- 情報源や調査方法に関するすべての情報は「グローバル・ウェルス・データブック 2015」に記載されています。
- 2020年の予測値はクレディ・スイスが富、金融資産および非金融資産、負債の三要素の予想に基づいて算出したものです。

クレディ・スイスの報告書「2015年度グローバル・ウェルス・レポート」の全文(英語)は下記 URL より入手いただけます。情報源や調査方法に関するすべての情報は「グローバル・ウェルス・データブック2015」に記載されています。日本語のレポート全文は下記お問い合わせ先までご連絡ください。

<https://www.credit-suisse.com/ch/en/about-us/research/research-institute/publications.html>

本件に関するお問い合わせ先

クレアブ・ギャビン・アンダーソン 電話:03-5404-0640

クレディ・スイスについて

クレディ・スイスは、世界有数の金融機関として、プライベート・バンキング、インベストメント・バンキング、アセット・マネジメント事業を世界中で展開しています。アドバイザー・サービス、包括的なソリューション、革新的な商品を、世界中の法人および富裕層個人顧客、またスイス国内の一般個人顧客に提供しています。クレディ・スイスは、世界50ヶ国以上に拠点を持ち、約46,600人の従業員を有しています。クレディ・スイスの本拠地はチューリッヒで、世界各地にある複数の事業法人で構成されています。親会社クレディ・スイス・グループ AG の株式 (CSGN) はスイスおよび米国預託証券 (CS) としてニューヨークで上場しています。日本語サイトは、<https://www.credit-suisse.com/jp/aboutus/ja/index.jsp>、グローバルサイトは、www.credit-suisse.com。